

貸借対照表

平成20年3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,815,941	【流動負債】	499,183
現金及び預金	55,349	工事未払金	341,526
受取手形	12,462	未払金	64,531
完成工事未収入金	442,388	未払費用	19,274
未成工事支出金	39,271	未払法人税等	46,463
短期貸付金	1,180,630	預り金	7,598
前払費用	73	その他	19,788
繰延税金資産	93,078		
その他	2,497	【固定負債】	331,271
貸倒引当金	△ 9,809	退職給付引当金	228,795
		役員退任慰労引当金	5,860
【固定資産】	443,637	その他	96,616
(有形固定資産)	(255,157)		
建物	167,764	負債合計	830,455
構築物	2,654		
機械装置	1,053	(純資産の部)	
車両及び運搬具	47	【株主資本】	1,429,123
工具及び器具	57,785	(資本金)	50,000
備品	25,853	(利益剰余金)	(1,379,123)
(無形固定資産)	(5,132)	その他利益剰余金	1,379,123
電話加入権	5,132	別途積立金	150,000
(投資その他の資産)	(183,346)	繰越利益剰余金	1,229,123
投資有価証券	455		
繰延税金資産	156,868	純資産合計	1,429,123
その他	26,023		
資産合計	2,259,579	負債及び純資産合計	2,259,579

(注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当該事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,452 千円減少している。

(追加情報)

当該事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を実施している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 1,684 千円減少している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計上している。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、当社は、平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ一部移行した。

確定拠出年金制度への資産移換額は 193,262 千円であり、4年間で移換する予定となっており、当年度末時点の未移換額 144,834 千円は、固定負債の「その他の固定負債」及び流動負債の「未払金」に計上している。

③役員退任慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 当期純利益 138,725千円

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。